第六次竜王町総合計画　後期基本計画策定の全体像（案）

基本構想（令和３年度～12 年度）

まちづくりの考え方（基本理念）

～次世代に誇れるまちづくり～

■豊かな自然と歴史を誇れるまちづくり
■みんなが安全に安心して暮らせるまちづくり
■地域特性を活かす持続可能なまちづくり
■協働によるまちづくり

※まちづくりを進める上での普遍的な考え方

めざすべき 2030 年の竜王町の姿

≪10 年後のあるべき姿（将来像）≫

若者(わかもの)も暮(く)らしたい　希望(きぼう)かなえる　輝竜(きりゅう)の郷(さと)

～　心弾(こころはず)む　新時代(しんじだい)へのチャレンジ　～

※まちづくりを進めるうえで町民と行政が共有できる到達点のイメージ

将来人口の見通し

①人口の見通し
2030 年 11,000 人以上（2040 年以降 10,000 人以上を維持）
②生産年齢人口の割合
2030 年生産年齢人口比率 56%以上

土地利用の全体方針

安心・安全を重視しつつ、
①中心核と各拠点へのバランスの良い機能配置
②町内外の拠点をつなぐ道路軸の強化
③農商工、住などの地域特性を活かす土地利用

今回は変更なし

まちづくり分野

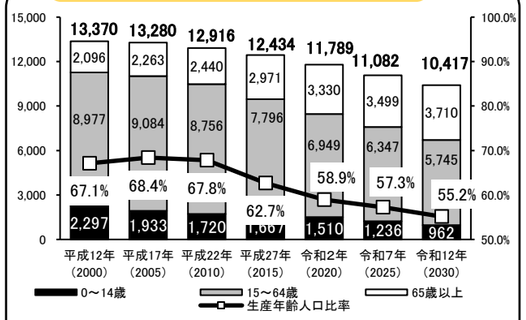
豊かさ　活力あふれるまちづくり
～発展・進化を生み出す豊かさの創造～

やさしさ　安心して暮らせるまちづくり
～次世代に引き継げるやさしさの創造～

つながり　みんなで進めるまちづくり
～新たな時代に対応したつながりの創造～

※将来像を実現するためのまちづくりの分野。基本計画の施策体系のベース

将来人口の見通しの評価



■令和２年から令和７年までの５年間で人口は６%減・生産年齢人口比率は約１ポイント減になっており、このまま 2030 年までいくと人口は 10,417 人となり、生産年齢人口比率は 56%を下回る可能性があります。

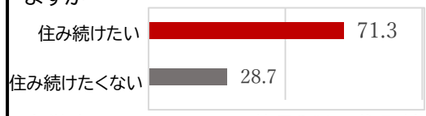
町民アンケートの結果・住民懇談会・審議会意見

町民アンケート

Q.竜王町に住み続けたいと思いますか

「住み続けたい」と約 75%の方が回答しました。

Q.(中学生)竜王町に住み続けたいと思いますか



中学生アンケートでは、約72%で住み続けたいと回答しました。

Q.「竜王町の好きでないところ」
A.「地域や集落での人のつながり」
※ハード面を除く項目で多い回答

Q.満足度が低く、重要度が高い項目
A.「商工業の振興」「雇用創出の推進」
「効果的な土地利用」「住宅環境の充実」
「道路ネットワークの強化」
「地域交通の充実」

Q.「小学校建設後コンパクトシティ化構想で期待すること」
A.「商業施設等の便利な複合ゾーン」
「チョイソコ等による交通ネットワークの整備」「交流･文教ゾーンの整備」

アンケートの結果求められている施策

■住宅地の整備
■教育環境の充実
■災害に強い安心安全なまちづくり
■商業施設の充実
■道路・交通環境の充実

審議会

■竜王町は住む場所がないというイメージを持たれている。
■町内の新しいエリアをどのように作っていくのか、もともとある集落は過疎化が進んでいるため、検討が必要ではないか。
■いろいろ企業が出てきたのは、良いことだが、交通量を考えると子どもたちの通学の時間帯とかぶるところもあるので、改善できないか。

住民懇談会

■将来を見据えた財政運営を行ってほしい。
■小学校跡地の住宅地整備も良いが、空き家対策を含め、既存の集落への施策も並行してお願いしたい。
■コミュニティセンターを魅力のある複合施設にしてもらいたい。
■女性や若者がもっと積極的に町政参加してほしい。

重要ポイント

1　住宅用地・産業用地の確保（「強い」経済・「豊かな」生活環境）

2　若者や女性から選ばれる地域づくり（選ばれる地方）

3　社会潮流の反映（地方創生 2.0、DX 等）

後期基本計画の概要（令和８年度～12 年度）

※後期基本計画と次期総合戦略の一体化

後期基本計画（次期総合戦略）のテーマ

新しい価値を創造する「新結合」で、未来を創る
～「ワタシらしさ」を選べる、新しい暮らしの舞台～

策定の例

豊かさに関する施策

■小学校跡地他を居住ゾーンとする整備に向けた検討を進め、開発に着手します。
■若者や女性にとって魅力的な雇用創出と多様な働き方を推進します。
■歩行者の安全のため歩行者空間の確保や交通安全施設等の整備を行います。

やさしさに関する施策

■防災・防犯機能を兼ね備えた公園の整備を進めます。
■広域的な対応や医療 DX 体制構築の検討など、町民の安心を確保できる地域医療・救急医療体制の充実を図ります。
■こども・若者の意見が地域のまちづくりへ反映される仕組み作りを行います。

つながりに関する施策

■地域活動を持続させるために、固定的な役割分担意識やアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）の解消を図ります。
■コミュニティセンターの整備や、自主的な団体や自治会を支援する中間支援組織の検討を進めます。
■行政のデジタル化・オンライン化により利便性の高い行政サービスを提供します。